

# 第11回栃木活性化サロン テーマ「デジタル化の推進と地域経済の活性化」

## ～デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進～

◇令和3年6月9日開催

◇ゲストスピーカー 関東経済産業局地域経済部デジタル経済課 IoT専門官 北村 秀一 氏

### 「DXによる“稼ぐ力の鍛え方”及び関係予算について」

#### 1. デジタル技術を活用するメリットとは

- リーマンショック以降、不確実性の高まりという状況を受け、昨年から注目されているのが「企業変革力」という考え方。環境変化への順応スピードとニーズを捉えた事業展開が必要となる。⇒デジタル技術の活用により対応が可能。
- デジタル技術活用の発展は4段階（①デジタル技術未導入、②デジタル技術による業務の効率化、③既存事業の利益率向上、④デジタル技術による新ビジネス創出）に分けられる。関東経済産業局としては③と④に注力。

#### 2. 中小企業のデジタル化に関する現状と改善方針

- 特に製造業においてデジタル化・データの活用が進んでいない。（製造工程のデータ収集に取り組んでいる企業は5割程度。さらに、得られたデータを活用している企業は2割前後にとどまる。）
- デジタル投資が進まないケース…データの使い方が分からない→部分的なデジタル投資でROIを判断→大きな効果がないと判断。
- 投資が成果に繋がらないケース…まずはデジタル導入→過剰スペックや周辺機器との互換性不整合→投資が成果に結びつかない。
- 重視すべきは、デジタル投資の価値は付加価値の向上という考えのもと、経営視点による環境整備（組織作り）。
- まずは全体的・経営的な視点から自社の課題整理等が不可欠。

#### 3. 高付加価値化の実現に向けたチェックリスト

- 会社の実態を整理しながら着実に高付加価値化の取組等を推進するためのガイドラインとして作成。
  - チェックリスト実施後に高付加価値化を実現するためのプロセスを参照することで具体的なアクションに繋がる。
- ※チェック項目…①経営、②営業・事務処理・生産/製造管理等、③開発・設計・製造現場、④データ連携・分析、⑤新価値創出

#### 4. 支援機関のご案内

栃木県IoT推進ラボ、ITコーディネーター、栃木県よろず支援拠点、関東経済産業局

#### 5. 経済産業省の令和2年度第3次補正予算及び令和3年度予算（地域・中小企業のデジタル化支援関係）

- 中小企業等事業再構築促進事業【1兆1,485億円】
  - ・対象事業としては企業の活動転換、新規分野への展開、生産工程等を一新するような事業の再構築など。建物費も補助対象。
  - ・要件としては、①売上げの減少、②事業再構築への取り組み、③認定経営革新等支援機関と事業計画の策定。
- 中小企業生産性革命推進事業の特別枠の改編【2,300億円】（ものづくり補助金）
  - ・今年度より低感染リスク型ビジネス枠が新設。補助率が通常より高く（1/2→2/3）、広告宣伝・販売促進にかかる経費も補助対象。
  - ・対象としては対人接触機会の減少に資する製品開発、サービス開発、生産プロセスの改善に必要な設備投資、システム構築等。
- 中小企業生産性革命推進事業の特別枠の改編【2,300億円】（IT導入補助金）
  - ・特別枠を低感染リスク型ビジネス類型（非対面化に資するITツール）とテレワーク対応類型（テレワーク環境の構築）の2類型に。
  - ・対象としては、ソフトウェア費、導入関連費、ハードウェアレンタル費（※通常枠では対象外）